

# 年表 社会科学研究所 1945-1976

1. この年表は、1945年8月15日より1976年末日までを対象期間とし、事項を所内と所外に分けて記載している。
2. 所内の動きとしては、制度上の変化、部門増設、所員人事、共同研究、出版物、建築などのほか、教授会、所員会の動きを中心にして、事項を収めている。
3. 所員の人事については、すべて発令の日付で記載してある。採用人事の場合は〔 〕の中に職名を表わした。また氏名の後の（ ）内は、前職または転出先を表わした。
4. 各年度のはじめに共同研究の題目をかかっている。そのうち全体研究にあたるものには\*印を付した。（ ）内には、代表者名と終了年度を記載した。
5. 所外の動きとしては、所内の動きの理解を助けるかぎり、学内、日本および世界の出来事を収めた。学内の事項については、\*印を付した。参考にしたのは、『近代日本総合年表』（岩波書店）、『戦後20年史年表』（日本評論社）、『朝日年鑑』などである。

所 内	所 外
-----	-----

## 1945年（昭和20年）

- |   |   |
|---|---|
| <p>8. 15 日本敗戦、第二次大戦終了</p> <p>9 月 法学部（南原繁学部長）に制度調査委員会設置され、法政経にわたる新研究所創設を検討</p> <p>10～11月 経済学部（舞出長五郎学部長）も上記案に同意</p> <p>12. 6 南原新総長就任、以後そのもとで、上記案さらに検討</p> | <p>8. 16 文部省、学徒動員解除を通達</p> <p>10. 4 GHQ、政治的・民事的・宗教的自由に対する制限撤廃の覚書</p> <p>10. 24 読売新聞「生産管理」はじまる</p> <p>10. 30 GHQ、教育関係の軍国主義者・超国家主義者の追放を指令</p> <p>11. 4 経済学部教授会、橋爪明男、難波田春夫らの退職と矢内原忠雄、大内兵衛、山田盛太郎ら6人の復職を決定（このころ、東北帝大も宇野弘蔵らの復職を決定）</p> <p>11～12月 GHQ、財閥解体・農地改革を指示、労働組合法公布</p> |
|---|---|

## 1946年（昭和21年）

- |  |  |
|--|--|
| <p>1. 1 天皇「人間宣言」</p> <p>1. 10 航空研究所廃止（3月理工学研究所となる）</p> <p>1. 12 民主主義科学者協会創立</p> <p>1. 27 平野義太郎ら、中国研究所設立</p> <p>3. 5 チャーチルの「鉄のカーテン」</p> |  |
|--|--|

所	内	所	外
4. 5	社会科学研究所設置事由(1946. 3. 30付)起草(要求14講座)	演説	
4. 18	同上, 文部省へ発送	4. 10	戦後初の総選挙
8. 24	社会科学研究所, 東京帝国大学に附置さる(勅令第394号), 所長矢内原忠雄(経済学部, 終戦時は無職), 5部門(北米・英国・本邦公法・本邦内政・本邦産業経済)	5. 3	極東軍事裁判開始
8. 31	[ 嘱託 ] 山之内一郎(外務省調査局) [ 同 ] 鶴飼信成(終戦時は京城帝国大学) [ 同 ] 有泉亨(法政大学, 終戦時は京城帝国大学) [ 同 ] 林茂(終戦時は京城帝国大学)	5. 19	食糧メーデー
9. 30	[ 同 ] 高橋勇治(法政大学, 終戦時は北京大学) [ 助手 ] 松村憲一	9. 14	文部省, 人文科学委員会を設置(山田盛太郎委員長)
10. 31	[ 嘱託 ] 大内力(日本農業研究所)	9 月	勅令により小野清一郎, 末弘厳太郎(法学部)退職
11 月	法文経第19番教室で業務開始	10. 21	第2次農地改革
11. 30	[ 助手 ] 塩田庄兵衛 [ 事務長 ] 長谷川潔(経済学部)	11. 3	日本国憲法公布
12. 9	第1回所員会, 担当部決定 第1部(米国) 嘉治・内田・楊井 第2部(英国) 末延・野田・速藤 第3部(公法) 鶴飼・有泉 第4部(政治) 山之内・高橋・林 第5部(経済) 大河内・鈴木・大内	11 月	* 経済学部, 殖民政策講座を国際経済論講座に改める(担当矢内原忠雄)
12. 28	[ 嘱託 ] 内田力蔵(法政大学, 終戦時は陸軍経理学校)		
1947年(昭和22年)			
1. 20	英語名称(Institute of Social Science, Tokyo Imperial University)決定	1. 31	マッカーサー, 2・1スト中止を指令
1. 31	[ 嘱託 ] 宇野弘蔵(三菱経済研究所) [ 併任教授 ] 大河内一男(経済学部)	2. 16	* 東洋文化研究所主催東洋文化講座はじまる
2. 1	開所記念講演会(法文経第25番教室) — 南原繁総長, 矢内原忠雄 所長挨拶, 鈴木鴻一郎「日本現下の経済問題」, 鶴飼信成「アメリカ法学におけるリアリズムとラショナルリズム」	3. 12	トルーマン・ドクトリン発表
2. 14	[ 助教授 ] 大内力 [ 同 ] 鈴木鴻一郎(東京芝浦電気株式会社) [ 翻訳官 ] 速藤湘吉(経済学部助手, 終戦時は陸軍主計少尉)	3 月	* 勅令により安平哲二, 高宮晋(経済学部)退職
3. 8	[ 教授 ] 山之内一郎・鶴飼信成 [ 併任教授 ] 末延三次(法学部) [ 併任助教授 ] 野田良之(同) [ 同 ] 大塚久雄(経済学部)		

所	内	所	外
3. 11	[ 助教授 ] 高橋勇治・内田力蔵		
3. 24	[ 教授 ] 嘉治真三 ( 文部省, 終戦時は大阪商大 )	3. 31	教育基本法・学校教育法公布
4 月	この年度より学術研究会議民主主義研究特別委員会の研究を担当 ( 矢内原忠雄, 1948年度まで ) 第 1 部「民主主義の思想と制度 — 各国の比較研究」 第 2 部「日本における資本主義の発達と民主主義」( 鈴木鴻一郎 ) 第 3 部「転換期における行政機構の民主主義化の問題, とくに各種 行政委員会の実態調査」( 鶴飼信成 ) 第 4 部「労働組合運動と民主主義, 殊に最近の労働争議に現われた る民主主義化の傾向の実態調査」( 大河内一男 )		
4. 14	研究生 6 名を採用 ( 4. 28 にも 1 名を追加採用 )	4. 14	独占禁止法公布
4. 21	[ 助手 ] 下山英二・福島新吾	4. 17	地方自治法公布
4. 28	社研主催のロシア語講習会開始 ( 毎週月曜日, 7 月中旬まで, 講師 は外務省嘱託清水威久, 社研所員研究生・他学部教職員を対象 )		
5. 5	公開講座はじまる ( 週 3 日, 3 週間, 25 番教室と山上会議所にて ) — 宇野弘蔵「資本論入門」( 5, 6, 7 ), 高橋勇治「中国国民党と 共産党との関係」( 12, 13, 14 ), 有泉亨「労働争議の法律問題」 ( 19, 20, 21 )		
5. 19	[ 嘱託 ] 松本達郎	6. 5	マーシャル・プラン発表
5. 20	[ 助教授 ] 有泉亨 [ 併任助教授 ] 楊井克己 ( 経済学部 )	8. 4	最高裁判所発足
6. 28	[ 教授 ] 宇野弘蔵	8. 15	インド独立
7. 7	「社会科学研究所図書規定」決定	8. 19	* 教職員適格第三審, 神川彦松 ( 法 ), 土屋喬雄 ( 経 ) を不適格と判 定
7. 10	[ 翻訳官 ] 林茂 [ 併任教授 ] 岡義武 ( 法学部 )	10. 1	* 帝国大学の名称廃止, 東京大 学となる
7. 31	[ 嘱託 ] 藤井洋 ( 三菱経済研究所 )	10. 26	改正刑法公布
8. 31	[ 嘱託 ] 高橋幸八郎 ( 農林省農業総合研究所, 終戦時は京城帝国大 学 )	11. 1	* 東京大学職員組合結成 ( 宮村 撰三委員長 )
9. 30	[ 助手 ] 溪内謙	11. 6	ソ連原爆保有
10. 6	社研主催で労働組合運動の研究会をはじめること決定される	12. 6	日本法社会学会創立
10 月	秋季公開講座 — 内田力蔵「米英の家族法」, 大河内一男「婦人と労 働問題」, 山之内一郎「ソ連憲法と婦人の地位」	12. 22	改正民法公布
10. 31	[ 嘱託 ] 佐藤功 ( 法務省 )		

## 1948 年 ( 昭和 23 年 )

1 月	社会科学叢書 ( 白日書院 ) 刊行はじまる ( 宇野弘蔵『資本論入 門』第 1 巻 )		
2. 1	開所記念講演会 — 林茂「政治原論」, 宇野弘蔵「資本論における 社会科学的方法の確立」	2. 25	チェコに共産党政権成立
3 月	『社会科学研究』創刊 ( 年刊 4 号, 白日書院 ) 有泉亨『労働争議の法理』( 社研叢書 2 )		
3. 31	[ 退職 ] 松村憲一 ( 学習院大学 ) [ 廃嘱 ] 松本達郎・藤井洋・高橋幸八郎・佐藤功		

所	内	所	外
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「労働組合運動の実態調査」(大河内一男, 1953年度まで) 雑誌掲載論文の合評会さかんにおこなわれる		
4. 1	〔研究員〕松本達郎・中木康夫・小山博也・竹浪祥一郎・近江谷左馬之介		
4. 30	〔教授〕有泉亨		
5. 24	研究員の所員会参加をみとめる	5 月	* 新聞研究所・生産技術研究所 設置
5. 28	〔助教授〕林茂		
5~6月	春季公開講座 — 嘉治真三「外資導入の問題」, 遠藤湘吉「インフレーションと財政政策」, 大内力「農村再建と農民運動」		
6. 7	2部門増設決定にさいして, 49年度概算要求に5部門(1. 中華民国並朝鮮 2. 印度並東南亜細亜諸国 3. 仏蘭西並西欧南欧諸国 4. 本邦私法関係事項 5. 本邦社会調査関係事項)の新設を入れることを決定	6. 26	土地制度史学会, 私法学会創立
6. 14	〔翻訳官〕高橋幸八郎	6. 28	日本公法学会創立
7. 12	〔助手〕松本達郎	7. 10	日本学術会議法公布
この頃	建設省の要請により社研所長を代表者とする宅地住宅総合研究会結成される	8. 13	大韓民国樹立
10. 1	〔研究員〕佐藤功(1954. 3. 31まで)	9. 9	朝鮮民主主義人民共和国樹立
10. 11	助手として川田侃, 喜多川篤典の採用を決定(ポストがないため川田侃は経済学部特研究生として発令)	10 月	* 矢内原忠雄, 経済学部長となる
10~11月	秋季公開講座「現下の経済と政治」 — 嘉治真三「外資導入の問題」, 佐藤功「最近に於ける行政機構の諸問題」, 鶴飼信成「行政委員会制」		
11. 8	林野局長官より宇野弘蔵へ「林野大面積所有者実態」調査の依頼があり, 承認された	11. 12	極東裁判判決
11. 15	〔助手〕喜多川篤典	11. 15	日本政治学会創立
この秋	社会科学研究所助研会結成さる	12. 18	経済安定9原則

1949年(昭和24年)

1. 23	2部門増設(「ソ連並東欧」, 「本邦財政金融」)され, 7部門となる	1. 20	トルーマン, 後進地域開発計画(ポイント・フォア)を発表
1. 24	高橋幸八郎, 遠藤湘吉の助教授採用を助手をのぞく所員会で決定	1. 23	衆議院選挙で共産党35議席にふえる
1 月	『社会科学研究』第1巻4号刊行(以後1950年4月まで停刊)		
2. 1	開所記念講演会 — 遠藤湘吉「戦後労働組合の実態 — 組合財政を通じてみる」, 有泉亨「労働委員会の構成と運営 — その創設以来の経験を通じて見たる」		
2. 24	〔併任助教授〕辻清明(法学部)		
2 月	社会科学研究所職員組合結成(塩田庄兵衛委員長) 高橋勇治『中国国民党と中国共産党』(社研叢書3)		
3. 31	〔研究員(二級官同格)〕藤田若雄(西南学院専門学校) 〔同〕氏原正治郎(経済学部助手)		

所	内	所	外
	〔助手〕竹浪祥一郎 〔研究員(三級官同格)〕吉野悟・阪本仁作		
4 月	この年度より本格化した共同研究 「住宅地問題の総合的研究」(矢内原忠雄, 1951年度まで) 「林業経営と林業労働」(宇野弘蔵, 1951年度まで)		
4. 8	〔教授〕内田力蔵・鈴木鴻一郎		
4. 25	〔助教授〕加藤俊彦(東京高等師範学校)	5. 31	* 新制東京大学発足, 矢内原忠雄, 教養学部長に任命される
5 月	速藤湘吉『インフレーションと日本の財政』(社研叢書4), 宇野弘蔵『資本論入門』第2巻(社研叢書5, これにて叢書刊行終る)	7. 19	イールズ, 共産主義教授追放を講演
5. 25	〔助教授〕高橋幸八郎・速藤湘吉	7 月	国鉄人員整理, 下山事件, 三鷹事件
5. 31	〔助教授〕磯田進(法務庁事務官) 国立学校設置法公布, その第4条により新制東京大学の附置研究所として設置される	8. 17	松川事件
6. 1	〔助手〕氏原正治郎・藤田若雄・藤井洋・小山博也・中木康夫・近江谷左馬之介	9. 19	人事院, 政治的行為に関する人事院規則を制定
6. 13	矢内原忠雄所長辞任のため最初の所長選挙(助手をのぞく), 宇野弘蔵選出	10. 1	中華人民共和国樹立
6. 30	〔所長〕宇野弘蔵	10. 19	朝連系朝鮮人学校閉鎖さる

1950年(昭和25年)

1. 15	「人事に関する所員会」内規決定	1. 6	コミンフォルム, 日本共産党を批判
2. 13	特別研究費調査として3テーマ決定 1.「安定経済下の農村経済の変貌」 2.「立法及政治教育の政策に寄与するための地方自治体の総合的実態調査」 3.「戦後世界各国における経済社会立法および政策の比較研究」	1. 15	平和問題談話会, 全面講和を主張
3 月	東京大学社会科学研究所研究報告刊行はじまる(第1集, 東大社研編『戦後労働組合の実態』日本評論社)	3. 20	* 学内共産党細胞禁止を告示
4 月	1部門(「社会調査」)増設され, 8部門となる(4.1) 『社会科学研究』第2巻1号出る この年度よりはじまった共同研究 「日本社会の住宅問題」(有泉亨, 1953年度まで) 「給与・公営住宅の研究」(有泉亨, 1955年度まで) 「労働協約の総合的研究」(有泉亨, 1954年度まで) 「立法及政治教育の政策に寄与する目的のための農村実態の総合的調査」(鶴飼信成, 1953年度まで) 「安定経済下の農村経済の変貌」(宇野弘蔵, 1952年度まで)	5 月	吉田首相, 南原総長の全面講和論を「曲学阿世」と攻撃, 南原総長反論
5. 13	〔講師〕藤井 洋	6. 6	GHQ, 共産党幹部の公職追放を指示
5. 29	51年度増設要求部門(第二工学部講座振替)を決定(1.本邦私法関係事項 2.中国 3.フランス 4.外政)	6. 25	朝鮮戦争はじまる(特需景気)
6. 19	〔翻訳官〕宇高基輔(岡山大学法文学部)	7. 8	社会政策学会設立
6. 30	〔翻訳官〕氏原正治郎 〔講師〕藤田若雄 〔転出〕塩田庄兵衛助手(東京都立大学)		

所	内	所	外
9. 30	〔翻訳官〕潮見俊隆（法学部特研究生）	7. 11	日本労働組合総評議会結成
11. 30	〔助手〕長坂聰・秋田成就	7. 24	レッド・パージはじまる
12. 31	〔助教授〕宇高基輔 〔転出〕下山瑛二助手（大阪市立大学）	8. 10	警察予備隊創設
		11 月	日本行政学会創立
		12. 4	* 評議会，戦没学生記念像の設置を拒否

1951年（昭和26年）

2. 26	藤井洋講師死去	3 月	東京大学出版会設立
4 月	3部門増設（「本邦私法」「中国」「フランス」）され，11部門となる（4. 1） この年度よりはじまった共同研究 「戦後における資本家的大企業復興の実態の研究」（鈴木鴻一郎） 「近代民主主義社会成立過程の社会経済史的分析」（高橋幸八郎） 「議会制度の原理的歴史的比較的研究」（鶴飼信成）		
4. 1	〔助手〕外尾健一・江守五夫 〔研究員〕高柳信一		
4. 15	〔転出〕溪内謙助手（名古屋大学）	4. 16	マッカーサー解任され，離日
5. 28	助研会，所長選挙権を要求		
5 月	東大社研編『行政委員会』日本評論社		
6. 4	「人事に関する所員会」，所長選挙を延期		
6. 11	所長選挙により宇野弘蔵再選さる	6. 20	第1次追放解除
6. 30	〔所長〕宇野弘蔵		
7. 1	〔研究員〕暉峻衆三	9. 8	対日平和条約・日米安保条約調印（1952. 4. 28発効）
10. 31	東京大学社会科学研究所『研究所実態調査資料』刊行 第1部門（アメリカ）嘉治，楊井（教授），秋田（助手） 第2部門（イギリス）内田，末延，大塚（教授），遠藤（助教授） 喜多川（助手） 第3部門（本邦公法）鶴飼，辻（教授），吉野（助手），佐藤，高柳（研究員） 第4部門（本邦内政）岡（教授），林（助教授），福島，小山，阪本（助手） 第5部門（本邦経済産業）鈴木（教授），大内（助教授），近江谷，長坂（助手），暉峻（研究員） 第6部門（ソヴェト連邦）山之内（教授），宇高（助教授），竹浪（助手） 第7部門（本邦財政金融）宇野（教授），加藤（助教授），松本（助手） 第8部門（社会調査）大河内（教授），藤田（講師），氏原，潮見（翻訳官），江守（助手） 第9部門（本邦私法）有泉（教授），磯田（助教授），外尾（助手） 第10部門（中国）高橋勇治（助教授）	11. 12	京大同学会，天皇を戦争反対のアピールで迎える

所	内	所	外
	第11部門(フランス)野田(教授), 高橋幸八郎(助教授), 中木(助手)		
	事務職員は事務長, 会計・庶務・図書 of 3掛長をふくめて22人		
12. 1	[助教授] 潮見俊隆・氏原正治郎 [解併任] 岡義武		
12. 3	宇野弘蔵所長, 研究所のあり方をめぐって辞意表明	12. 14	* 矢内原忠雄, 総長に就任
12. 17	人事所員会, これを承認		

## 1952年(昭和27年)

1. 17	鵜飼信成を所長に選出		
1. 19	高橋幸八郎, フランス政府の招きで長期出張(1953. 10. 31まで, 初の在外研究)		
2. 1	[所長] 鵜飼信成		
2. 4	協議員を初めて選出(嘉治真三・有泉亨・鈴木鴻一郎)		
2. 11	「研究体制確立」と関連して, 科学研究費・特別研究費・機関研究・研究計画につき討議		
2. 16	人事所員会, 5助手の助手論文を審査, 助教授として採用しないことに決定	2. 20	* ポポロ事件(学生, 学内潜入警官の警察手帳押収)
3. 3	人事所員会, 小山博也・松本達郎・竹浪祥一郎の3助手につき任期「一年間更新」を決定(諒解事項「必要の度合いが強い場合にはその期間を長くすることができる」)		
3. 17	行政管理庁行政監察部行政監察委員の行政管理庁長官宛報告書案のなかに「本所の廃止を適当とする旨の記載」があるにつき協議(意見書提出)		
3. 31	[転出] 近江谷左馬之介助手(九州大学), 喜多川篤典助手(東京都立大学)		
4月	この年度よりはじまった共同研究 「*コミュニティの研究」(鵜飼信成, 1954年度まで) 「人民民主主義の政治・法律の総合的研究」(山之内一郎, 1954年度まで) 「村落構造の研究」(磯田進, 1963年度まで)		
4. 1	[助手] 戸原四郎・岡田与好・藤田勇・大島太郎	4. 28	日華平和条約調印
5. 16	[教授] 高橋勇治	5. 1	メーデー事件
5. 19	特別研究費「コミュニティの研究」決定にともない, 同研究開始	5. 31	民主主義科学者協会第7回全国大会「国民的科学的創造と普及」方針決定
5. 31	佐藤功・暉峻衆三・高柳信一の3研究員任期終了, 6月1日付で再任命(1953年3月31日まで)		
6. 1	[教授] 高橋幸八郎		
6. 30	新制大学院設置にあたり態度決定(「研究所員としての職務遂行に差支ない限度において参加」)	7. 4	破壊活動防止法成立
7. 10	[転出] 中木康夫助手(名古屋大学)	7月	全学連, 農村調査工作活動 * 経済学部で助研会と教授会との紛争(10月まで)
7. 24	所員会, 特殊研究「コミュニティの研究」本調査対象を群馬県強戸村に決定(8月調査実施, 全所員参加)		
9. 1	[助教授] 本邦公法部門 高柳信一		

所	内	所	外
	[ 翻訳官 ] 本邦内政部門 石田雄 (法学部助手)		
10. 13	全学「アメリカ研究」セミナー委員会第一回会合報告 (出席者, 所長, 嘉治真三)		
	所員会において, 「助手の任期」につき問題提起さる		
11. 10	『社研叢書』の復刊と『社会科学研究所報告』の出版を決定		
11. 11	強戸村調査報告会		
11. 13	鶴飼所長, 松本・福島・竹浪・小山・吉野の5助手と面会。1953年3月任期満了に伴う措置につき懇談		
11. 24	人事所員会で, 助研会より4助手の任期延長要望書が所長に提出されたこと報告さる		
12 月	『東京大学社会科学研究所研究叢書』第1冊 (鶴飼信成『行政法の歴史的展開』有斐閣) 発行		

1953年 (昭和28年)

1. 19	人事所員会, 3助手の任期1ヶ年延長を決定。1助手については任期延長を認めず, 助手任期問題深刻化		
1. 26	人事所員会, 新学年度より定例所員会は火曜日, 月・火・木の3日間は出所を申合せ		
2. 16~2. 26	所員会, 助手任期問題をめぐり活発な討議		
3. 12	助研会より人事所員会へ「要求書」提出 (助手任期延長の件)	3. 5	スターリン死去
3. 18	鶴飼信成所長, 辞意表明 (助手任期問題との関連で), 有泉教授を所長代理に選出		
3. 19	鶴飼所長の辞任承認 [ 所長事務取扱 ] 有泉亨 助研会, 人事所員会に宣言 (「一切の実力を行使して要求及び主張の貫徹を期する」) を発し, 闘争体制に入る		
3. 25	助研会, 人事所員会へ「公開質問状」(助手任期延長問題) 発す		
3. 30	“ Social Science Abstracts ” No.1 発行 (No.3より年1回刊)		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「立法過程の法社会学的研究」(鶴飼信成, 1954年度まで) 「京浜工業地帯における労働市場の実態調査研究」(大河内一男, 1955年度まで) 「社会保障の比較研究」(山之内一郎, 1962年度まで) 「地租改正の研究」(宇野弘蔵, 1957年度まで) 「都市における貧困層の実証的研究」(氏原正治郎, 1963年度まで)		
4. 1	[ 転出 ] 暉峻衆三研究員 (東京教育大学) [ 助手 ] 岡崎栄松・奥平康弘	4. 1	* 東京大学大学院 (新制) 発足
5. 2	火曜午後を定例所員会の時間, 木曜午後を研究会・委員会・臨時所員会の時間と決定		
5. 13	[ 所長 ] 山之内一郎		
5. 26	[ 協議員 ] 鈴木鴻一郎・嘉治真三・有泉亨		
6. 9	人事所員会, 小山博也助手の研究員採用決定 (任期は1954年3月)		

所	内	所	外
	末日迄、給与は助手に準ずる)		
6. 11	所長と助研会交渉、助研会、闘争体制をとく		
7. 1	〔研究員〕小山博也		
7. 9	強戸調査参加者会合の経過報告(有泉研究体制委員より)	7. 27	朝鮮戦争休戦協定調印
9. 1	〔転出〕小山博也研究員(埼玉大学)	9. 21	『日本資本主義講座』(第1巻)
10. 1	調査統計掛設置		
10. 6	〔助教授〕石田雄		

## 1954年(昭和29年)

1. 5	〔転出〕鈴木鴻一郎(経済学部)		
3. 22	〔助教授〕中国部門 古島和雄(東洋文化研究所研究員) 次年度から法・経両学部よりの併任教授依頼を中止することに決定 (この年度までの併任教授は、法学部、末延三次・野田良之・辻 清明教授、経済学部、大河内一男・楊井克己・大塚久雄教授)	3. 8	日米MSA協定調印
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「比較土地制度史研究」(高橋幸八郎, 1958年度まで) 「ニューディールの総合的研究」(嘉治真三, 1959年度まで) 「労働協約の総合的研究」(有泉亨, 1956年度まで)		
4. 27	本研究所有建物完成引渡し(旧館北側, 地下1階, 地上4階, 延面積 1,072平方米)		
4. 30	〔転出〕福島新吾助手(専修大学)・松本達郎助手(東京女子大学) ・吉野悟助手(専修大学)		
5. 11	「東京大学社会科学研究所比較土地制度史研究班」(連絡担当高橋 幸八郎)結成	6. 17	日本製鋼所(室蘭)人員整理
6. 29	研究助手ポストの事務助手ポストへの流用決定(図書整理, 翻訳・ 外国資料整理, 統計機械掛兼実態調査事務担当の3名)	7. 1	防衛庁設置, 自衛隊発足
10. 1	〔専任講師〕アメリカ部門 鈴木圭介(経済学部研究員)	7. 21	ジュネーブ協定調印
10. 5	臨時制度委員会, 「臨時制度委員会報告メモ」提出(部門制, 助手 制度, 兼任, 非常勤, 各種委員会, 研究計画策定等)		
12. 31	〔退職〕竹浪祥一郎助手(中部日本新聞社)		

## 1955年(昭和30年)

1. 13	雑誌合評会再開決定	1. 22	「春闘」はじまる
4 月	この年度よりはじまった共同研究 * 「失業の実態並に失業対策の効果に関する実証的研究」(有泉亨, 1965年まで) 「現代日本政治の実態分析に関する基礎的研究」(石田雄, 1956 年度まで) 「統治過程における中央と地方との関係」(鶴飼信成) 「ソ連邦および中国における財産制度の変遷と現状」(山之内一 郎, 1956年度まで)		
5. 17	〔所長〕有泉亨(山之内一郎所長任期満了) 〔協議員〕高橋幸八郎・宇野弘蔵・山之内一郎	4. 18	バンドン会議

所	内	所	外
6. 28	特殊研究費「失業の実態並に失業対策の効果に関する実証的研究」決定発足	7. 29	日本共産党第6回全国協議会
7. 16	〔助手〕望月礼二郎・松沢弘陽	8. 6	第一回原水爆禁止世界大会
10. 5	昭和30年度行政整理減(助教授1, 雇員1, 計2)	10. 13	社会党統一
12. 6	特殊研究費配分使用決定(「失業の実態」「村落構造」「総選挙及び統治過程」「両体制」「比較土地」)	10. 17	小繋刑事事件はじまる
		11. 15	自由民主党結成

1956年(昭和31年)

2. 20	〔教授〕宇高基輔・林茂	2. 24	ソ連共産党20回大会スターリン批判
3. 8	助手の任期を決定(旧制助手は5年+就職猶予期間1年, 新制大学院修士の助手は4年+就職猶予期間1年)	3. 19	矢内原総長ら在京10大学長, 教育2法反対声明
3. 16	〔転出〕長坂聡助手(東京教育大学)		
3. 31	経済学部, 高橋幸八郎・宇高基輔・加藤俊彦・大内力の併任を解く		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「わが国労働組合の組織および機能に関する実態調査研究」(大河内一男, 1959年度まで)		
4. 1	〔停年退官〕山之内一郎(熊本大学)	10. 19	日ソ国交回復共同宣言
4. 1	〔転出〕岡田与好助手(東北大学)・外尾健一助手(東北大学)	10. 23	ハンガリー事件
4. 26	〔協議員〕宇野弘蔵・内田力蔵・高橋幸八郎	12. 18	日本, 国際連合加盟
6. 17	本月より俸給は月1回払(毎月17日)となる(従来は9日, 24日の2回払)		
7. 1	〔翻訳官〕フランス部門 渡辺洋三		
9. 13	『社会科学研究』を第8巻より『東京大学社会科学研究所紀要』として出版することを決定		

1957年(昭和32年)

1. 1	〔助手〕戸坂嵐子		
1. 17	特殊研究費の配分決定(「失業実態」, 「村落構造」, 「両体制」, 「現代アメリカ経済の分析」)		
2. 14	〔協議員〕嘉治真三・高橋勇治・高橋幸八郎	2. 25	岸内閣成立
2. 16	〔所長〕内田力蔵(有泉亭所長任期满了)		
3. 31	〔転出〕秋田成就助手(法政大学)・江守五夫助手(明治大学)・奥平康弘助手(専修大学)・岡崎栄松助手(立命館大学)		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「我が国ドル不足とアメリカ経済」(嘉治真三, 1958年度まで)		
4. 1	〔助手〕遅塚忠躬・利谷信義		
5. 16	「人事所員会」を「教授会」に, 「一般所員会」を「所員会」に名称変更		
6. 1	〔教授〕磯田進・加藤俊彦	8. 27	原子力研究所の第1号原子炉に火ともる
9. 12	「国際問題研究所」案配布さる	10. 4	ソ連人工衛星打上げ
10. 10	〔転出〕大内力(経済学部)	10. 24	愛媛県教委, 勤評実施
12. 9	新建築完成し引渡完了(旧館南側, 地下1階地上4階延面積1.152平方米)	12. 14	茅誠司総長就任

所	内	所	外
1958 年 (昭和 33 年)			
<p>1. 1 〔助教〕渡辺洋三</p> <p>1. 16 「国際問題研究所」問題対策特別委員会設置 (所長・鶴飼・嘉治・高橋(勇)・高橋(幸)・林・宇高・磯田・速藤・潮見)</p> <p>2. 13 助手任期決定 (新制大学院博士課程修了者任期 2 年+就職猶予期間 1 年)</p> <p>2. 25 法文経 19 番教室 (一部) の経済学部返還決定</p> <p>3. 18 評議会, 国際問題研究所 (仮称) に関する委員会の設置決定 (委員は, 教養・文・法・経, 各 2 名, 東洋文化研・社研, 各 2 名, アメリカ研究セミナー委員会 2 名, 計 14 名)</p> <p>3. 31 〔停年退官〕宇野弘蔵 (法政大学)</p> <p>3. 31 〔転出〕阪本仁作助手 (関西学院大学)・大島太郎助手 (専修大学) 〔退職〕藤田勇助手</p> <p>4 月 この年度よりはじまった共同研究 * 「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究」 (内田力蔵, 1963 年度まで) * 「日本社会の近代化に関する研究」 (内田力蔵, 1960 年度まで) 「アメリカ行政法の戦後日本の行政法に及ぼした影響に関する実証的比較的研究」 (鶴飼信成, 1960 年度まで) 「国際歴史学会への日本歴史学の現状報告書作成及び日本歴史学文献の整序並びに翻訳等々のための体系的研究」 (高橋幸八郎, 1958 年度まで)</p> <p>4. 1 〔助手〕浅井敦・石崎昭彦・渡辺昭・小林謙一・稲本洋之助</p> <p>4. 17 「国際問題研究所」委員会 (全学) 委員決定 (内田所長, 高橋(幸))</p> <p>7. 3 教官の勤務外兼任につき, 申し合せ (他大学講義週 3 回限度, 集中講義年間 1 カ月以内, 兼任教授は原則として認めない)</p> <p>7. 15 〔教授〕速藤湘吉 〔助教〕ソヴェト部門 (法律) 藤田勇</p> <p>7 月 『東京大学所蔵 ロシア・ソヴェト 関係図書目録』発行 (「文献目録」第 1 冊)</p> <p>9. 25 所員会「アジア地域の法構造研究会」運営委員会の設置決定</p> <p>10. 23 「国際問題研究所」に関し, 研究所の意見 (「賛意を表することはできない」) を委員会 (全学) に提出 所員会「警職法改正」につき「研究班」を設置 (主任 鶴飼教授)</p> <p>11. 20 教授会, 社会科学研究所の性格づけの文書 (国際問題研究所委員会に提出) を承認</p>	<p>2. 18 * 評議会, 本学における諸問題 (共同の研究所に関する問題を含む) を総合的に検討するため学部長会議で原案を作ることを了承</p> <p>6. 8 憲法問題研究会 (大内, 我妻・宮沢ら) 第 1 回総会</p> <p>6. 30 経済研究所 (経済企画庁) 設置</p> <p>10. 8 警職法改正案, 国会上程</p> <p>12. 19 アジア経済研究所設立認可</p>		
1959 年 (昭和 34 年)			
<p>1 月末 近代化研究室開設</p> <p>2. 16 〔所長〕内田力蔵 (再任)</p> <p>2. 19 〔協議員〕嘉治真三・有泉亨・高橋幸八郎</p>	<p>2. 16 キューバ革命成功 (カストロ 首相就任)</p>		

所	内	所	外
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「近代財政金融制度の成立」(加藤俊彦, 1963年度まで) 「19世紀初期におけるイギリス立法改革運動の研究」(内田力蔵, 1960年度まで) 「社会主義協同組合の研究」(宇高基輔, 1963年度まで) 「宅地住宅総合研究」(有泉亨, 1961年度まで)	4. 18 <sup>*</sup> 東洋文化研究所「国際問題研究所に, 全体として参加してよい」との意志表示	
4. 1	[助手] 辰巳光世	5. 10	経済理論学会創立
5. 20	『東京大学社会科学研究所要覧』第1号発行	9. 15	フルシチョフ訪米
6. 25	「国際問題研究所に関する小委員会仮案」につき態度決定	9. 30	中ソの意見対立激化
6. 30	[退職] 戸原四郎助手	11. 2	水俣病問題で不知火海沿岸漁民, 日本窒素水俣工場へ乱入
7. 17	「社研拡充プラン」について意見交換(「国際問題研究所」問題との関連で)		
11. 26	安保条約改定問題につき「専門家の報告を聞く会」をおく(世話人有泉教授) 所員会で国際問題研究所委員会(全学)が「社研, 東洋文化研は, そのままにして地域研究を行う」と決定したとの報告さる		
この年	『調査資料』第1集(大内力『農業災害制度の実態』当所刊)発行		

1960年(昭和35年)

2. 11	「国際問題研究所に関する委員会報告書」(1. アメリカ, ヨーロッパ, ソ連および関係地域の法律, 政治, 経済, 社会, 文化等の総合的比較的研究機関とする 2. アジア地域は東洋文化研究所, 日本社会の実態究明は社会科学研究所の分担とする)を討議, 社会科学研究所の意見を確認(国際問題研究所設立案に反対を表明)	1. 5	三池争議始まる
3. 16	[助教授] 本邦経済産業部門 安良城盛昭	1. 16	全学連, 首相訪米阻止行動
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「現代アメリカ資本主義の特質と諸変化」(嘉治真三, 1961年度まで) 「戦後労働争議の研究」(藤田若雄, 1963年度まで) 「神奈川県下における関連中小企業」(大河内一男, 1961年度まで) 「神奈川県下における民生基礎調査」(氏原正治郎, 1961年度まで) 「日本におけるユニオン・リーダーの性格」(大河内一男, 1961年度まで) 「人民公社の総合的研究」(高橋勇治, 1963年度まで) 「土地制度の法律問題」(渡辺洋三, 1963年度まで)	1. 30 <sup>*</sup>	「国際問題研究所に関する委員会報告書」
4. 1	[所長] 高橋幸八郎(内田所長任期満了) [協議員] 有泉亨・高橋勇治・宇高基輔 [助手] 小池和男・佐藤良雄・林健久・和田春樹 [転出] 松沢弘陽助手(北海道大学)	4. 19	韓国4月学生革命始まる
6. 14	教授会, 助手の所長選挙権要求を否認	4. 20 <sup>*</sup>	東大教官有志(374人)安保反対を声明
6. 16	6. 15事件に関連し教授懇談会	5. 20	新安保条約強行採決
		6. 15	国会デモで樺美智子死亡
		6. 16 <sup>*</sup>	茅総長, 学生デモの原因は議

所	内	所	外
			会制の危機にありと声明
		6. 19	新安保条約・地位協定自然承認
		6 月	* 国際問題研究所設立案件, 実行委員会に移る
7. 1	[ 転出 ] 望月礼二郎助手 (東北大学)	7. 16	ソ連人専門家の中国引揚げ通告
11. 17	制度審議会第三専門委員会の総長選挙規程改正案につき意見を提出	8.29~9.2	近代日本研究会議主催セミナーのための箱根予備会議
		12. 27	池田内閣, 所得倍増計画決定

## 1961年 (昭和36年)

2. 2	予想される国際問題研究所設立との関連で社会科学研究所の研究体制を検討		
3. 31	[ 転出 ] 小林謙一助手 (名古屋市立大学) ・石崎昭彦助手 (神奈川県立大学)		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「戦後 <sup>*</sup> におけるアーバンゼーションの進展と地域社会の変貌 (京葉地帯を中心として)」 (高橋幸八郎, 1963年度まで) 「アジア地域の社会経済構造に関する総合的研究」 (高橋幸八郎, 1962年度まで) 「産業構造の比較的研究」 (高橋幸八郎, 1963年度まで) 「アメリカ合衆国中西部の研究」 (嘉治真三, 1964年度まで) 「社会主義諸国における司法, 調停制度に関する比較研究」 (高橋勇治, 1962年度まで) 「中小単産の組織および機能に関する研究」 (氏原正治郎, 1964年度まで) 「アジア諸国における法制度の変遷と実態」 (内田力蔵, 1963年度まで)		
4. 1	[ 協議員 ] 有泉亨・高橋勇治・宇高基輔 [ 助手 ] 伊藤隆・柴垣和夫・藤瀬浩司 [ 転出 ] 渡辺昭助手 (和歌山大学)		
5. 25	鶴飼教授辞意表明 (国際キリスト教大学学長就任のため)	5. 16	韓国軍事クーデタ
6. 1	[ 助教授 ] ドイツ経済 戸原四郎	6. 12	農業基本法公布
7. 1	[ 助教授 ] アメリカ部門 井出嘉憲		
10. 15	[ 転出 ] 鶴飼信成 (国際キリスト教大学)		
11. 30	[ 転出 ] 利谷信義助手 (東京都立大学)		
12. 14	創立15周年記念論文集のための全体研究会開催を決定 「人事に関する内規」一部改正 (専任講師教授会参加, 1962. 1. 1 施行)	11. 14	通産省, 徳山・水島コンビナート建設認可方針決定
12. 16	[ 転出 ] 関谷嵐子助手 (北海道立寒地建築研究所)		
12. 25	矢内原忠雄元所長死去		

所	内	所	外
---	---	---	---

1962 年 (昭和 37 年)

1. 16	[教授] 氏原正治郎	3. 18	アルジェリア戦争終了
3. 28~29	京葉工業地帯見学	3. 29	京都大学, 経済研究所設置
3. 31	[転出] 浅井敦助手(愛知大学) クリストファ・ヒルを囲む研究会	3. 31	旧制博士制度打ち切り
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「福祉資金行政に関する研究」(氏原正治郎, 1963年度まで) 「中小企業の合理化の現状と問題点」(氏原正治郎) 「労働基準法の研究」(有泉亨, 1963年度まで) 「アメリカ資本主義の構造」(鈴木圭介, 1966年度まで) 「世界経済の研究」(加藤俊彦, 1967年度まで)	6. 19	* 評議会, さきに解散した「国際問題研究所に関する委員会」委員に「アメリカ研究に重点をおく研究所を設置する構想」について意見を求める
4. 1	[所長] 高橋幸八郎(再任) [協議員] 有泉亨・高橋勇治・宇高基輔 [助手] 伊藤喜雄・加藤栄一・山田卓生	6. 20	中教審「大学の管理運営について」答申案作成(1962. 10. 15 最終答申)
6. 28	大学管理問題に関し, 総長に反対の意向を申し入れることを決定するとともに情報収集のため連絡委員会(遠藤・加藤・渡辺・井出)を設置	7. 5	アジア・フォード財団の中国近代史研究への資金供与反対運動起り, シンポジウム開催
7. 6	大学管理問題に関し, 東洋文化研究所, 史料編纂所, 新聞研究所, 社会科学研究所の各代表, 総長と会見	7 月	中印国境紛争
7. 10	大学管理問題に関し, 対策委員会(上記連絡委員のほか, 内田・有泉・高橋勇・宇高・高柳)を設置	10. 22	キューバ危機
8. 17	大学管理問題対策委員会「『中間報告』における問題点」作成	11. 2	茅田大協会長ら, 文相に大学人事に文相が拒否権をもつべきでない等申し入れる
10 月	「社会科学研究所規則」制定	12. 5	池田首相の「人づくり懇談会」発足
11. 1	[助手] 堀部政男		

1963 年 (昭和 38 年)

1. 17	助研会, 所内研究会再建促進方につき, 委員会設置を所員会に提案	2 月	中ソ公開論争激化
3. 27	社会科学研究所創立 15 周年式典挙行(於医学部講堂) 『社会科学の基本問題』上・下巻刊行	3 月	* 大学院人文科学・社会科学研究科を改組し, 人文科学・教育学・法学政治学・社会学・経済学の 5 研究科を設置
3. 31	[転出] 小池和男助手(法政大学)・林健久助手(立正大学)	4 月	* 外国法文献センター設置(法学部), 京都大学に東南アジア研究センター設置
3 月	助研会「所内教授の人と学問」シリーズ開始(第 1 回, 遠藤湘吉教授)		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「アジア・アフリカ地域の社会経済構造に関する研究」(高橋幸八郎, 1966年度まで) 「アジア・アフリカ地域に関する研究文献ならびに資料の総合的調査研究」(内田力蔵, 1965年度まで) 「資源開発の歴史的事実的研究」(嘉治真三, 1965年度まで) 「インド及び東南アジアにおけるイギリス法の影響の研究」(内田		

所	内	所	外
	力蔵) 「医療制度の研究」(有泉亨, 1966年度まで) 「公法と私法の研究」(高柳信一, 1969年度まで) 「損害賠償と損失補償の研究」(高柳信一, 1964年度まで) 「老令者の職業と生活に関する研究」(氏原正治郎, 1964年度まで) 「近代日本における政党構造の史的研究」(林茂, 1967年度まで)		
4. 1	〔協議員〕有泉亨・高橋勇治・宇高基輔 〔助手〕毛利健三・山口浩一郎・山本潔 〔転出〕遠藤湘吉(経済学部)・藤瀬浩司助手(名古屋大学)		
4. 16	〔助手〕保木本一郎 「規則」一部改正(部門の名称変更)を教授会決定(「北米合衆国並米州諸国」→「アメリカ」, 「本邦私法関係事項」→「本邦私法」, 「フランス私法関係事項」→「フランス」)		
5. 16	教授会, 在外研究期間は原則として2年未満とし, これをこえる場合は休職とすることを申し合わす		
6. 4	所内研究会開始(第1回 有泉亨報告「法と事実に関する二, 三の思いつき」)		
8. 1	〔転出〕遅塚忠躬助手(北海道大学)		
8 月	「大学の自治と大学の管理」(『思想』466号所載, 遠藤・高柳・渡辺執筆)を学内に配布	9. 6	首都圏基本問題懇談会, 筑波学園都市建設を結論
10. 1	〔助教授〕本邦経済産業部門 大石嘉一郎(福島大学)業務掛設置	11. 22	ケネディ米大統領暗殺
		12. 14	*大河内一男総長就任

1964 年 (昭和39年)

1. 1	〔教授〕潮見俊隆		
2. 12	助研会, 「次期所長にたいする助研会の要望」提出	2. 18	*「東京大学名誉教授称号授与規則」制定(4. 1施行)
3. 16	〔転出〕加藤栄一助手(東北大学)	3. 5	都立大学教授戒能通孝, 小繫事件弁護のため辞表提出
3. 19	ちかく発足する東京大学総合計画委員会の委員に有泉亨を選出	3. 27	*宇宙航空研究所設立
3. 31	〔退職〕柴垣和夫助手		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 *「基本的人権の比較的・総合的研究」(有泉亨, 1966年度まで) 「日本近代化に関する総合的研究」(高橋幸八郎, 1965年度まで) 「産業革命の研究」(高橋幸八郎, 1965年度まで) 「日本産業革命の展開とその構造的性質に関する研究」(大石嘉一郎, 1967年度まで) 「中ソ論争の研究」(高橋勇治, 1965年度まで) 「社会主義法における個人の権利と自由およびその保障」(高橋勇治, 1965年度まで) 「農山漁村の法律問題の研究」(潮見俊隆, 1967年度まで) 「日本漁業と漁村の構造に関する法社会学的研究」(潮見俊隆, 1965年度まで)		

所 内	所 外
<p>「チューダー期のイギリス法」(内田力蔵, 1965年度まで)  「アジアの経済法」(内田力蔵, 1965年度まで)  「アジア法(とくにインド法を中心として)の総合的研究」(内田力蔵, 1967年度まで)  「アメリカ資本主義の構造研究」(嘉治真三, 1966年度まで)  「中小企業の階層分化に関する研究」(氏原正治郎, 1966年度まで)  「社会保障意識に関する研究」(氏原正治郎, 1965年度まで)</p> <p>4. 1 [ 所長 ] 有泉亨(高橋幸八郎所長任期満了)  [ 協議員 ] 高橋勇治・宇高基輔・高橋幸八郎  [ 助手 ] 石坂昭雄・佐々木隆雄・中嶋太一</p> <p>4. 20 E.F. ジェーコブ教授を囲む研究会  B.C. シェーファ教授を囲む研究会  所内企画委員会発足(東京大学総合計画委員会設置に対応し, 社会科学研究所体制を再検討)  『研究計画並びに研究実績』刊行はじまる(毎年刊)</p> <p>6. 30 企画委員会, 外国部門の教授懇談会を開催(社会科学研究所の外国部門の特質を討議)</p> <p>7. 20 [ 併任教授 ] 小林直樹・野田良之(法学部, 1968. 3. 31まで),  併任教授依頼を再開,</p> <p>10. 15 「基本的人権の研究」運営委員会(有泉・高橋(勇)・高橋(幸)・氏原・小林・石田・高柳・大石), 同幹事会(高柳・渡辺・藤田)発足</p> <p>10. 22 「国立大学協会会則改正案」にかんする社会科学研究所意見を決定(学長選有権者への総会公開, 総会議事録の作成・保管, 同上議事録公開など)(10. 27 東京大学意見)  『社会科学研究』第16巻第1号(本年10月)より東京大学出版会発行となる(第3巻第1号以降有斐閣)</p> <p>11. 1 [ 転出 ] 伊藤喜雄助手(農林水産技術会議事務局)</p> <p>11. 12 学術会議(人文社会科学振興のための特別委員会)の「日本近代化の研究」計画作成依頼を受諾</p> <p>11. 26 「社会科学研究所改組拡充計画」(案)作成(本邦8部門, 外国13部門, 客員その他5部門)</p> <p>12 月 「日本近代化に関する総合的研究」準備委員会発足</p>	<p>4. 1 日本 I M F 8 条国に移行</p> <p>4. 17~4. 26 国際歴史学会本部事務局理事会, 東京で開催</p> <p>4. 28 日本, O E C D に加盟</p> <p>5 月 総合計画委員会規程制定(1969. 4 まで)</p> <p>6. 1 三菱重工(株)発足(三重工合併)</p> <p>8. 2 トンキン湾事件</p> <p>8. 21~31 北京科学シンポジウム開催</p> <p>10. 1 東海道新幹線開業</p> <p>10. 15 フルンチョフ, ソ連共産党第一書記兼首相を解任さる</p> <p>11. 10 総合計画委員会, 社会科学研究所に改組拡充計画案提出を要請</p> <p>12. 5 マックス・ウェーバー生誕100年記念シンポジウム開催(東大経済学会・社会学会共催)</p>
<p>1965年(昭和40年)</p>	
<p>1. 28 「社会科学研究所改組拡充小委員会」委員として有泉亨, 高橋幸八郎を選出</p> <p>3. 31 [ 停年退官 ] 嘉治真三(独協大学)  [ 転出 ] 佐藤良雄助手(成城大学)  [ 退職 ] 辰巳光世助手</p> <p>4 月 1部門増設(「ドイツ」)され, 12部門となる(4. 1)  この年度よりはじまった共同研究</p>	<p>1. 26 総合計画委員会, 「社会科学研究所改組拡充小委員会」設置を決定</p> <p>2. 7 米, ベトナム北爆開始</p>

所	内	所	外
	「地域開発の社会科学研究」(加藤俊彦 — 経済学部機関研究に協力参加 — 1967年度まで)		
	「公害問題の研究」(有泉亨 — 生産技術研究所と協力して発足 — 1967年度まで)		
	「戦後日本における労働調査の研究方法に関する基本資料の集成」(氏原正治郎, 1970年度まで)		
	「第三次産業の労働問題」(氏原正治郎, 1967年度まで)		
	「資本主義の進展と農業近代化に関する比較経済史的総合研究」(高橋幸八郎, 1967年度まで)		
	「ソ連邦における『工業化』の歴史的・実証的研究」(宇高基輔, 1967年度まで)		
	「現代社会の構造変化と政治指導 — 1930年代の比較政治的研究」(林茂, 1967年度まで)		
	「住宅団地管理に関する比較研究」(有泉亨, 1966年度まで)		
4. 1	[協議員]高橋勇治・宇高基輔・高橋幸八郎 [助教授]本邦財政金融部門 柴垣和夫 [助手]高村直助 [転出]毛利健三助手(福島大学)		
4. 16	[教授]高柳信一		
5. 13	「人事に関する内規」検討委員会(高柳・渡辺・戸原)設置 社研のあり方を検討する委員会(加藤委員長)設置	4. 13	東京大学, ロストウ訪問中止を公表
6. 24	「人事に関する内規」一部改正(「翻訳官」の削除など)	5. 26	*総長のもとで「社会学部案」検討会設けられ, 第1回会合
7. 15	あり方委員会「『地域研究連絡センター』の具体的構想について」を作成	5. 28	日銀, 山一証券に特別融資
8. 26	有泉所長「社会科学研究所改組拡充専門委員会メモ」(専門委における議論の内容を社会科学研究所の立場から整理しつつ「社会科学の比較総合研究」という創設以来の立脚点から改組拡充の根本思想を論じ, あわせて国際問題研究所(案)との関連に言及)	6. 12	家永三郎, 教科書検定違憲の訴え, 阿賀野川流域で第二水俣病発見
8. 31	[転出]山口浩一郎助手(横浜国立大学)	6. 22	日韓基本条約調印
10. 1	[助手]松沢哲成 [併任教授]芦部信喜(1968. 3. 31まで)	10. 1	インドネシア 9. 30 事件
11. 18	科学技術基本法案に対する意見(人文・社会科学との関連明確化など)	10. 21	*文学部教官, 「社会科学研究所改組拡充小委員会」に地域研究のあり方について意見書提出(特定部に設置せず, 中央直結の全学的機構とする)

## 1966年(昭和41年)

1. 1	[教授]渡辺洋三		
1. 13	「社会科学研究所改組拡充専門委員会」社会科学研究所提出の「改組拡充仮案」を承認	2. 16	*「社会科学研究所改組拡充専門委員会報告書」(2. 23 総合計画委員会承認)(1)本邦・外国2部門制 (2)外国部門の国別編成を地域別編成に改組・拡充 (3)国際問題研究所廃案など)
2. 24	「社会科学研究所改組拡充専門委員会報告」にもとづき概算要求起草委員会(加藤・潮見・石田・安良城・藤田)設置 国大協「大学の管理運営に関する意見(案)」検討小委員会(高柳・渡辺・石田・安良城・柴垣)設置		

所	内	所	外
3. 1	〔講師〕フランス部門 稲本洋之助		
3. 31	〔転出〕山本潔助手(法政大学) 〔退職〕伊藤隆助手		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 * 「日本の近代化の構造的特質に関する総合的研究 — 人文・社会諸科学の協同による — 」(高橋幸八郎, 1968年度まで) * 「日本の近代化過程における国家と経済に関する総合的研究 — 国際的契機との関連において — 」(林茂, 1968年度まで) 「イギリス近代法の生成と展開」(内田力蔵, 1973年度まで) 「団地居住者生活実態調査」(氏原正治郎, 1968年度まで)		
4. 1	〔所長〕高橋幸八郎(有泉所長任期満了) 〔協議員〕林茂・加藤俊彦・潮見俊隆 〔助教授〕本邦公法部門 奥平康弘(名古屋大学) 〔講師〕ソ連経済 和田春樹 〔助手〕戒能通厚・柳沢治 〔併任教授〕遠藤湘吉(経済学部, 1975. 10. 19まで) 〔転出〕山口浩一郎助手(横浜国立大学)	4 月	* 東洋学文献センター設置(東洋文化研究所), 中国文化大革命拡大
4. 14	「国立大学協会大学管理運営協議会『大学の管理運営に関する意見(案)』に対する意見		
5. 9	「東京大学社会科学研究所改組拡充案」を決定(改組拡充の趣旨, 改組拡充の特色, 研究部門(23部門案)内容説明)(5. 26. 22部門案に修正)	5. 11	明治百年記念準備会議(議長佐藤栄作首相)発足
5. 26	特殊研究第一テーマに「技術革新」推進を決定		
6. 23	改組拡充と関連して, (1)「社会科学資料文献センター」検討委員会(氏原・渡辺・古島他), および, (2)「客員部門」検討委員会(協議員・高柳)設置	6 月	* 大型計算機センター設置
8. 1	〔転出〕石坂昭雄助手(北海道大学)	10. 31	中教審「後期中等教育の拡充整備について」最終答申(「多様化」路線)
10. 1	〔助手〕手塚和彰 〔転出〕高村直助助手(横浜国立大学)	11. 1	* 全学生に「大学の自治と学生の自治」配布
10. 20	「資料文献センターの考え方」(センター業務内容, 「資料文献センター-団地」構想など)	11. 30	国大協学生問題特別委員会「学生問題に関する所見」発表
12. 1	〔転出〕堀部政男助手(一橋大学)	12. 8	建国記念日審議会, 建国記念日「2月11日」を答申
12. 14	社研職組青年部結成		

1967年(昭和42年)

2. 23	特殊研究「技術革新の研究」実施計画作成のための小委員会(氏原・高柳・安良城・柴垣)設置
3. 31	〔停年退官〕有泉亨(上智大学) 〔転出〕佐々木隆雄助手(法政大学)・山田卓生助手(中央大学)
4 月	この年度よりはじまった共同研究 * 「技術革新のおよぼす社会経済的影響」(加藤俊彦, 1971年度まで) * 「資本主義形成・展開と『営業の自由』」(高柳信一, 1972年度まで) 「アメリカ独占資本主義の研究」(鈴木圭介, 1972年度まで)

所	内	所	外
4. 1	〔協議員〕林茂・加藤俊彦・潮見俊隆 〔教授〕古島和雄 〔助教授〕稲本洋之助 〔同〕イギリス部門 岡田与好（東北大学） 〔同〕イギリス部門 戸塚秀夫（明治大学） 〔助手〕神林章夫・西川純子・宮崎良夫 〔転出〕中嶋太一助手（滋賀大学） 〔事務長〕安原弥三郎（本部経理部）（長谷川潔事務長転出）		
5. 16	〔名誉教授〕有泉亨	5 月	学術研究への米軍資金援助が 問題化
6. 1	1部門増設（「アメリカ圏経済」）、拡充改組スタートし、計13部門となる 〔教授〕石田雄	6. 5	中東戦争はじまる
6. 15	社会科学研究所創立20周年記念講演会（於法文経22番教室） 氏原正治郎「戦後労働市場の変貌」・高柳信一「基本的人権序説」	6 月	*新聞資料センター設置（新聞 研究所）、新潟の水俣病患者、民 事訴訟を提起
6. 20	ゼロックス（420型）はじめて設置	9. 1	四日市ぜん息患者も民事訴訟 を提起
7. 1	「東京大学社会科学研究所拡充改組計画説明資料（I～VII-1967）」 作成	10. 8	3派系全学連、佐藤首相のベ トナム訪問阻止行動
10. 31	第1回「技術革新」全体研究会	11. 13	ベ平連、米空母イントレピッ ド号4水兵の脱走を発表
12. 1	〔兼任教授〕隅谷三喜男（経済学部、1971. 3. 31まで）		
12. 14	事務機構検討小委員会（研究室主任、図書、雑誌、出版各委員長） 設置		

## 1968年（昭和43年）

1. 18	教授会、助研会より提出の所長選挙権要求の要求書を検討、次期所 長選挙は従来どおりに行うことを決定	1. 19	米原子力空母エンタープライ ズ佐世保入港
1. 25	社研13部門中11部門に大学院学生定員がついたこと報告される	1. 29	*医学部で登録医制度反対の無 期限スト
2. 1	〔助教授〕和田春樹	1. 31	南ベトナム解放戦線、テト攻 勢
2. 6	パリ大学文学部アンリ・ルフェーブル教授をかこむ研究会		
2. 16	〔講師〕政治部門 有賀弘（法政大学）	3. 11	*医学部学生処分
3. 7	社研増築のための予算が認可されたため、建築委員会（潮見俊隆委 員長）が設置された	3. 28	*卒業式中止
3. 26	『基本的人権』第1巻（総論）、東京大学出版会		
3. 31	〔転出〕保木本一郎助手（国学院大学）	4. 17	八幡・富士製鉄の合併発表
4 月	2部門増設（「ヨーロッパ圏経済第1」、「社会主義圏法律」）さ れ、15部門となる（4.1） 定員削減で事務定員1名減 この年度よりはじまった共同研究 「戦後日本における労働争議の法社会学的研究」（藤田若雄、1971 年度まで）	5. 3	パリ「5月革命」のはじまり
4. 1	〔所長〕加藤俊彦（高橋所長任期満了） 〔協議員〕高橋幸八郎・潮見俊隆・高柳信一 〔助教授〕アメリカ圏経済 馬場宏二（神奈川大学） 〔助手〕小湊繁・早川征一郎・平石直昭・本間重紀	5. 27	日大全共斗結成
		6. 2	米ジェット戦闘機、九大に墜 落
		6. 12	*東大職員組合、勤勉手当差別 支給反対の休暇闘争

所	内	所	外
5. 1	[教授]藤田若雄・鈴木圭介	6. 15	* 全学闘, 安田講堂占拠
6. 18	助研会, 機動隊導入に対する抗議声明を発する	6. 17	* 機動隊導入, 評議会了承
6. 20	臨時教授会で事態を協議, 評議会による導入「了承」に疑問出される	6. 20	* 9学部スト
7. 10	教授会, 社会科学研究所名の意見書(7.9付)を総長に提出(機動隊導入の危険性を指摘し6.17措置を批判)	6. 28	* 総長会見
7. 16	[助教]有賀弘	7. 2	* 安田講堂第2次占拠
8. 12	教授会, 8.10. 告示について討議	7. 16	* 全共闘7項目要求
10. 3	教授会, 学内問題について審議し, 医学部処分を撤回し, 学生との合意を重視し, 機動隊導入を反省して, 青医連を公認することが必要であるとの見解に到達	8. 10	* 総長告示
10. 29	緊急教授会, 総長試案について討議	8. 20	ソ連軍, チェコ侵入
11. 7	加藤所長辞意を表明, 高橋首席協議員もこれに同調, 教授会, これを認め, 氏原正治郎を所長事務取扱に選出	10. 18	* 教官有志101人声明「われわれの提案」
11. 8	文学部「団交」をめぐる機動隊導入の危険にかんし, 執行部に慎重に判断すべきことを申し入れる	10. 25	* 大河内試案報道
11. 9	「教授会確認事項(10.29付)」を承認し, 部局内に配布すること決定(8.10告示廃止, 評議会自判による処分取消し, 機動隊導入自己批判, 青医連公認, 全学集会での合意による解決), 教授会内に基本問題委員会と対策委員会を設置	11. 1	* 総長辞任, 「学生諸君へ」
11. 11	この日より教授会メンバーによる宿直をおこなうことになる	11. 4	* 加藤法学部長, 総長事務取扱として選ばれる, 林文学部長との「団交」はじまる
11. 14	[所長事務取扱]氏原正治郎 [協議員]古島和雄	11. 15	* 加藤総長代行, 全学集会開催の申し入れ
11. 16	教授会, 「8.10付告示についての見解」決定	11. 18, 19	* 加藤総長代行, 全共闘, 統一代表団準備会の双方と予備折衝
12. 1	[助手]原田純孝	12. 2	* 加藤総長代行「学生諸君への提案」
12. 5	社研対策委員会「医学部処分取消の根拠と文学部処分問題」を作成, 総長代行に提出	12. 26	* 加藤総長代行「『提案』をめぐる基本的見解」, 7学部代表団との予備折衝
12. 10	同「12月2日付『学生諸君への提案』の問題点」を作成, 総長代行に提出		
12. 12	理学部化学教室で人文系4研究所教官と加藤総長代行との会見		
12. 26	教授会, 社研職組より提出された「社研民主化」要求について討議		
12 月	談話会をこの月で終り, 春まで中止することとなる		

1969年(昭和44年)

1. 9	社研の建物内に侵入した共闘系学生が, 教育学部内の民主化行動委の学生を攻撃し, この戦闘で社研のうけた被害は甚大であった。機動隊が導入され, 共闘系学生は逃げ去ったが, 民主化行動委のつくったバリケードが社研内にのこり, 同委系学生による社研の建物の一部占拠の状態となった	1. 4	* 加藤総長代行声明「大学の危機の克服をめざして」
1. 10	所長代行は民主化行動委代表にバリケード撤去を申し入れる, この日より教官の日直はじめる	1. 10	* 7学部集会, 10項目確認書
1. 11	教官個室の重要書籍避難	1. 14	* 工学部スト解除, 安田講堂城砦化はじまる
1. 14	所長代行は新聞研究所岡部所長との連名で, 全学共闘会議と民主化		

所	内	所	外
	行動委員会の双方に嚴重申し入れ		
1. 16	教授会, 入試問題について討議	1. 16	* 総長代行, 警察力出動を要請
1. 31	教授会, 確認書について討議	1. 18-19	* 機動隊導入, 封鎖解除
2. 4	全学閉鎖, 検問に立つ	1. 20	* 評議会入試決定するも, 政府拒否
2. 6	この日より, 教官による宿日直とりやめる		
2. 18	所長選挙, 氏原正治郎選出		
2. 22	[ 所長 ] 氏原正治郎		
2. 27	社研改革委員会設置 (高柳・加藤・戸塚・奥平), 社研改革シンポジウムをはじめ		
3. 15	新館竣工 (地下1階地上6階 2,074 平方米)		
3. 25	『基本的人権』第5巻刊行, これにて完結	3 月	東京地裁で東大事件公判開始
3. 31	[ 停年退官 ] 内田力蔵 (国学院大学)		
4 月	1 部門 (「社会法」) 増設され, 16 部門となる (4.1) この年度よりはじまった共同研究 「戦後改革の比較的・総合的研究」 (氏原正治郎, 1972 年度まで) 「19 世紀後半における欧米諸国における近代化の実証的研究」 (氏原正治郎, 1969 年度かぎり) 「『新左翼』労働運動の歴史的・実証的研究」 (戸塚秀夫, 1974 年度まで)		
4. 1	[ 停年退官 ] 高橋勇治 (千葉大) [ 協議員 ] 高柳信一・潮見俊隆・古島和雄 [ 助教授 ] 私法部門 利谷信義 (都立大)	4. 1	* 加藤一郎, 総長に就任
4. 17	教授会, 非常勤講師出向の枠を再確認 (週3回以内, 集中講義2週間以内)		
4. 24	ソ連科学アカデミー・アジア諸民族研究所日本部長ラトウイシェフ博士をかこむ懇談会 教授会, 東大紛争総括にかんし, とくに助手の傍聴をみとめて討議		
5. 22	新館の引渡しをうける	5 月	* 全学部で授業再開
5. 23	教授会, 引きつづき, 東大紛争総括のための討議		
5. 27	[ 名誉教授 ] 内田力蔵・高橋勇治		
6. 26	社研改革シンポジウムを終えることを決定	6. 8	ニクソン, グラム・ドクトリン発表
7. 16	[ 併任教授 ] 辻清明 (法学部, 1974. 3. 31 まで)	8. 3	大学運営に関する臨時措置法制定
7. 17	全体研究「戦後改革の比較的・総合的研究」の運営方法についての討議がおこなわれ, 石田, 利谷, 柴垣の3委員を選出	9 月	* 文学部封鎖解除
10. 2	教授会, 法科系助手についても募集をおこなわないと決定	10 月	* 「大学改革準備調査会第1次報告書」
10. 21	「戦後改革の研究」運営委員会 (石田・藤田・大石・戸原・利谷・柴垣) 発足	10. 21	反戦デーで職員5名逮捕
10 月	「戦後改革の研究」第1回研究会	11. 16	ソシミ事件暴露さる
11. 4	職組, 宿日直全廃の要求を確定する	11. 22	佐藤ニクソン共同声明
12. 10	柴垣和夫, 総長補佐 (改革担当) となる (1970. 2. 6 まで)		
1970 年 (昭和 45 年)			
3. 12	宿日直問題での所員懇談会	2. 3	核兵器拡散防止条約調印

所 内	所 外
3. 14 [ 所長 ] 潮見俊隆 ( 氏原所長辞任 ) [ 協議員 ] 高柳信一・古島和雄・大石嘉一郎	2 月 改革委員会 ( 教官 ) を設置
この頃 『基本的人権』合評会	3. 14 日本万国博覧会開会
3. 31 [ 転出 ] 西川純子助手 ( 関東学院大学 ) ・柳沢治助手 ( 明治学院大学 )	3 月 経済大学院入試に院生の抗議 厳戒体勢下に入試実施
4 月 この年度よりはじまった共同研究 「戦後改革と産業構造の変革」( 潮見俊隆, 1972年度まで ) 「市民革命の研究」( 岡田与好, 1972年度まで ) 「現代の家族法と家族政策に関する総合的研究」( 利谷信義 ) 「農村・漁村の法律問題」( 渡辺洋三 )	4 月 「大学改革準備調査会管理組織専門委員会報告書」, 同「研究教育組織専門委員会報告書」
4. 1 [ 助教授 ] 労働部門 山本潔 ( 法政大学 )	
6. 25 宿日直問題の改革決定 ( 一般義務を廃し, 特殊な職種をおく )	6 月 改革委員会 ( 教官 ) 中間答申
7. 9 社研改革委員会設置 ( 渡辺洋三委員長 )	6. 23 日米安保条約自動延長
10. 1 [ 転出 ] 手塚和彰助手 ( 千葉大学 )	8. 28 地震研宮村教授事件発生
10. 29 「社研改革委員会討議資料 ( 第 1 次 ) 」教授会で討議	10. 19 国会の裁判官訴追委員会, 平賀元札幌地裁所長を不訴追, 福島判事を訴追猶予と決定
11. 12 図書掛が, 資料・雑誌掛と図書掛に分けられる	
12. 3 「社研改革委員会討議資料 ( 第 3 次 ) 」	11. 25 三島事件

1971 年 ( 昭和 46 年 )

2. 1 「戦後改革」研究のため事務助手採用 ( 任期 3 年プラスアルファ )	
2. 18 所員会で社研改革問題の討議はじまる	
3. 11 改革論議のまとめとして, 「1971. 3. 11 所員会の決定・了解事項」 できる ( 1. 助手制度について, 2. 月例研究発表会について, 3. 全体研究について, 4. グループ研究について, 5. 出版物について, 6. 雑誌について, 7. 業績の点検について, 8. 非常勤講師の制限 )	
3. 18 [ 協議員 ] 高柳信一・古島和雄・大石嘉一郎	
3 月 『東大社研所蔵極東国際軍事裁判記録』第 1 冊出る	
4 月 この年度よりはじまった共同研究 「近代フランス法の研究」( 稲本洋之助 )	
4. 1 [ 事務長 ] 白石由博 ( 生産技術研究所 ) ( 安原弥三郎事務長転出 ) [ 転出 ] 小湊繁助手 ( 信州大 ) 有賀弘, 総長補佐となる ( 1972. 9. 1 まで )	
4. 15 月例研究会発足 ( 第 1 回, 石田雄「政治学と隣接科学 — 法社会学との関連を中心として」 )	
5. 13 社研改革委員会「当面の助手制度 ( 案 ) 」	6. 17 沖繩返還協定調印
5. 27 教授会, 助手問題について討議	7. 15 ニクソン訪中発表
6. 16 [ 併任教授 ] 篠原一 ( 法学部, 1974. 3. 31 まで )	8 月 ドルショック, 円の変動相場制への移行
6. 17 法律・政治系と経済系の助手募集を決定	9 月 改革室発足, 長期計画特別委員会設置
9. 9 教授会, 「部局自己点検第 1 次検討事項」について討議	10 月 研究教育体制専門委員会, 教官自己規律専門委員会発足
9. 30 法科系助手として 3 名採用決定 社研改革委員会「部局自己点検報告書」( その 1 )	
10. 1 [ 助教授 ] 工業部門 山崎広明 ( 法政大学 )	

所	内	所	外
11. 1	「図書借出及び閲覧規定」改正	10. 25	国連総会，中華人民共和国の加盟を決議
11. 18	非常勤講師出向を年間2コマ以内と変更 経済系助手募集なお見送りと決定		
12. 2	教授会，調査助手（労働）の採用規準と服務規律決定	12. 14	キノフォーム薬害訴訟はじまる
12. 16	安良城盛昭助教授辞意表明 次期全体研究のテーマにかんする討議おこなわれる		

1972年（昭和47年）

1. 20	調査助手（労働）採用決定（2. 16 発令）	1. 22	イギリス，ECに加盟
2. 16	マイクロ・リーダー・プリンター購入	2. 21	ニクソン訪中
3. 2	安良城助教授の辞表受理を決定		
3. 14	〔所長〕高柳信一 〔協議員〕渡辺洋三・大石嘉一郎・古島和雄		
3. 31	〔停年退官〕宇高基輔 〔退職〕安良城盛昭 〔転出〕早川征一郎助手（法政大学） 〔同〕松沢哲成助手（東京女子大）		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「現代社会主義の研究」（古島和雄，1975年度まで）	5. 15	沖繩復帰
4. 1	〔助教授〕ヨーロッパ圏法律 戒能通厚 〔助手〕田端博邦・吉田克己・松本礼二 〔転出〕神林章夫助手（信州大学）	7. 4	ソウル・ピョンヤンで南北共同声明
5. 23	〔名誉教授〕宇高基輔	7. 7	田中内閣発足
9. 28	社研改革委員会「『教官自己規律専門委員会報告』（修正第1次案） についての意見」	9. 25	日中共同声明調印
10 月	高柳信一・藤田勇編『資本主義法の形成と展開 — 資本主義と営業の自由』1. 東大出版会	10 月	* 研究教育体制専門委員会と教官自己規律専門委員会，報告提出
11. 1	〔教授〕戸原四郎	11. 10	* 経済系大学院自治会，無期限ストに入り，経済学部研究室を封鎖
11. 15	経済系大学院生により経済系4教官の研究室が封鎖される		
11. 16	社研改革委員会「『総長・部局長の選任に関する中間報告』について」 教授会，封鎖自主解除決定，ただちに執行 次期全体研究のテーマを「ファシズムと民主主義」と決定 「戦後改革」研究の成果報告書の編別構成，最終決定		
この頃	経済系大学院生による第2次封鎖のころみおしかえす		
12 月	第1日曜日より，新聞研究所とともに，休日の無人化実施される	12. 19	* 評議会，教官の自己規律について決定，「総長選挙内規の一部を改正する内規」を議決
12. 14	「ファシズムと民主主義」運営委員会発足（奥平委員長・有賀・稲本・馬場・山崎）		

1973年（昭和48年）

2. 8	社研改革委員会「改革委員会（教官）部会報告 — フォーラム No. 27 についての意見」	1. 9	* 学生自治会中央委員会公認
2. 15	『社会科学研究』の出版を紀要方式に一元化することを決定 社研改革委員会「教官自己規律にかんして当研究所が新たにとる	1. 27	ベトナム和平協定調印

所	内	所	外
	べき方策について」		
2. 22	「教官自己規律に関する部局措置について 1973年2月22日社会科学研究所教授会」を討議, 承認(在任10年ごとの業績評価制度)		
3. 15	社会科学研究所「教官自己規律に関する部局措置について」(準備期間をおき実施)	3. 6	* 経済系大学院自治会, スト・封鎖をとく
3. 22	社研改革委員会「事務体制の改善にかんする若干の提案」(業務掛における研究事務の充実, 研究業務計画会議の開催)		
4 月	1部門(「工業」)増設され, 17部門となる(4.1) この年度よりはじまった共同研究 * 「ファシズムと民主主義の比較的・総合的研究」(渡辺洋三, 1977年度まで) 「イギリス所有権法の総体的把握」(戒能通厚)		
4. 1	〔停年退官〕高橋幸八郎(早稲田大学) 〔同〕林茂(神奈川大学) 〔同〕鈴木圭介 〔同〕藤田若雄(国際基督教大学) 〔協議員〕渡辺洋三・大石嘉一郎・古島和雄 〔教授〕奥平康弘・井出嘉憲・戸塚秀夫・利谷信義 〔助教授〕社会主義圏経済 二瓶剛男(法政大学) 〔助教授〕ヨーロッパ圏法律 広渡清吾(京都大学助手) 〔助手〕古城誠・渡辺治	4. 1	* 林健太郎, 総長に就任
4. 16	〔助教授〕ヨーロッパ圏経済第1 毛利健三(福島大学) 〔同〕公法 宮崎良夫	4. 7	東大事件最後のグループに地裁判決
5. 1	〔助教授〕アメリカ圏経済 安保哲夫(法政大学)	4~5月	ニクソン政権, ウォーターゲート事件で大ゆれ
5. 15	〔名誉教授〕高橋幸八郎・林茂		
5. 17	東大社研「筑波大学法案」研究会「筑波大学法案に関する見解」	7. 1	* 創立百年事業全学委員会発足
5. 29	「戦後改革」第48回研究会, これをもって研究会終了	8. 8	金大中氏拉致事件
6. 1	〔教授〕柴垣和夫	9. 11	筑波大学法案成立, チリ・クーデタ
9. 27	ホップスボーム教授をかこむ研究会	9. 21	日本, ベトナム民主共和国承認
10. 1	〔助教授〕財政金融 加藤栄一(東北大学)	10. 1	第4次中東戦争, 原油価格値上げ, エネルギー危機
10. 4	社研改革委員会「大学における『研究所問題』に関する調査研究報告書(案)について」	10. 14	タイ学生革命
10. 6	ソルボンヌ大学ドローズ教授をかこむ研究会		
11. 1	全体研究補助助手を再採用		
12. 28	調査助手制度問題について職組青年部要求提出		
1974年(昭和49年)			
2. 15	調査助手問題について職組要求提出	1 月	不況はじまる, 東南アジア各国で田中首相, 反日デモに迎えられる
2. 19	助研会, 博士課程1年ないし2年より採用された助手の任期を3年プラス1年にしてほしいとの要望書提出	2 月	国会で石油会社, 商社追及される
3. 7	総合大学院構想について教授会で討議		
3. 13	所長と職組交渉委員会委員長との間で確認書(調査助手制度設置に		

所	内	所	外
	あたって事務職員の意向を反映させなかった点はいかんである)		
3. 14	〔所長〕渡辺洋三(高柳信一所長任期満了) 〔協議員〕大石嘉一郎・潮見俊隆・戸原四郎 調査助手制度問題を契機として、教官と事務職員の合同委員会、研究事務体制検討委員会設置さる(氏原委員長・井出・小黒・戒能・楡引・柴垣・塚越つた子・塚越由夫・松岡・吉田・渡辺治・渡辺福治・渡部)		
3. 20	教授会見解「『総合大学院の構想について』(49. 2. 19改革室)に対する見解」 東大社研編『戦後改革』1(課題と視角), 東京大学出版会		
3. 29	所長と職組交渉委員会委員長との間で確認書(調査助手が辞表を提出した上、任期終了後一定期間助手の地位を保持しつつづけることで合意なる)		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「現代財政金融の研究」(加藤俊彦) 「土地・都市開発法制の総合的研究」(渡辺洋三)		
4. 1	〔助教授〕社会主義圏政治 近藤邦康(北海道大学) 〔同〕農業 西田美昭(高崎経済大学) 〔助手〕馬場康雄・後藤光蔵 〔事務長〕鈴木一男(文学部) (白石由博事務長転出) 〔転出〕平石直昭助手(千葉大学)・本間重紀助手(静岡大学) 新聞研究所, 史料編纂所とともに株式会社ライトブルー社との間に宿日直及び夜間巡回の委託契約結ぶ		
5. 1	〔併任教授〕斎藤真(法学部) 〔同〕三谷太郎(法学部)	5 月	* 百年史編集委員会設置
6 月	「研究事務体制検討委員会第1次中間報告(草案)」	7. 3	金芝河らに死刑判決
7. 12	研究事務体制検討委員会「現行グループ研究調査助手制度についての提案」	7. 7	参議院選挙, 保革接近
10. 3	「研究事務体制検討委員会最終報告書 — 管理体制・コミュニケーション組織の改善と研究事務体制の将来方向についての提案 —」	8. 8	ニクソン大統領辞任
10. 15	「今後の社研諸組織のあり方についての所長提案」		
10. 24	上記提案への修正と補足が所長から説明された上で、所員会、所長提案承認。「現行グループ研究調査助手制度の廃止に伴う今後の措置について」討議		
11. 28	所長提案「グループ研究の位置づけ — 主として研究事務体制との関連において」	11. 29	* 建築委員会長期計画特別委員会第4次結果報告「本郷キャンパスの計画原案」
12. 12	社研改革委員会「文部省在外研究制度の運用について」 社研史編纂委員会設置(岡田委員長・井出・柴垣・高柳・広渡・山本・和田)	12 月	田中首相辞任, 三木内閣成立, この年、マイナス成長

## 1975年(昭和50年)

- |       |                                 |       |                        |
|-------|---------------------------------|-------|------------------------|
| 1. 23 | 戒能助教授より提出された辞表を受理することを決定        | 1. 24 | * 「改革室総合大学院構想専門委員会報告書」 |
| 2. 27 | 所員会, 所長提案「全体研究事務体制の問題点の整理と提案」を了 |       |                        |

所	内	所	外
	承		
2. 28	〔退職〕戒能通厚	2. 17	韓国で政治犯多数釈放
3. 14	〔協議員〕潮見俊隆・大石嘉一郎・戸原四郎		
3. 31	〔退職〕田端博邦助手		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「“高度経済成長”の終焉にともなう労使関係変貌に関する実態調査研究」(氏原正治郎) 「日本近代法史研究」(利谷信義)		
4. 1	〔停年退官〕磯田進(日本大学) 〔教授〕山崎広明 〔助教授〕政治 坂野潤二(お茶の水女子大学) 〔助手〕池田恒男・奥田央・工藤章・田中慎一	4. 6	韓国で政治犯8人処刑
4. 24	「『総合大学院構想専門委員会報告書』に関する見解」を決定	4. 17	ブノンベン陥落
7. 25	『戦後改革』8(改革後の日本経済), 刊行完結	4. 30	サイゴン陥落, ベトナム戦争 おわる
9. 18	「『国立大学入試改善調査研究報告書』についてのアンケートにたいする回答」を決定	8. 16	*「東京天文台不祥事件」処分
10. 19	遠藤湘吉併任教授死去	9. 30	天皇訪米
10. 23	『戦後改革』合評会はじまる		
11 月	『東京大学社会科学研究所てびき』刊行	11. 26	公労協, スト権スト
1976年(昭和51年)			
2. 10	シェフィールド大学ブラウン教授をかこむ研究会	2. 4	ロッキード汚職暴露
3. 1	〔助教授〕社会法 田端博邦	3. 1	韓国で民主救国宣言
3. 14	〔所長〕岡田与好(渡辺洋三所長任期満了) 〔協議員〕藤田勇・戸原四郎・奥平康弘		
4 月	この年度よりはじまった共同研究 「昭和恐慌の実証的研究 — 農村恐慌を中心として —」(大石嘉一郎)		
4. 1	〔助手〕伊藤正直・菅井益郎 〔併任教授〕林健久(経済学部)	6. 24	ベトナム社会主義共和国成立
7. 8	「ファシズムと民主主義」成果報告書編集プラン最終確定	7. 27	田中前首相逮捕
9. 29	所長名で「『国立大学協会共通第一次試験に対する本学の態度』についての意見」提出	9. 9	毛沢東死去
		10. 6	タイ・クーデタ
		10. 7	中国「四人組」追放発表
		11. 3	民主党カーター候補, 大統領 に当選
11. 30	〔退職〕原田純孝助手	11. 17~18	国大協総会, 国立大学共 通第一次試験実施の方針を決定
		12 月	三木退陣, 福田内閣成立